



復興・創生 その先へ

記者発表資料
令和8年1月16日
復興庁

住民意向調査速報版（浪江町）の公表について

原発事故による避難者等に対する住民意向調査について、浪江町の住民を対象とした調査結果を取りまとめました。

1. 調査概要

浪江町

調査主体	復興庁、福島県、浪江町
調査対象	世帯の代表者（6,976世帯）
実施期間	令和7年10月6日～10月24日
回答者数	2,889世帯（回収率41.4%）

2. 調査結果のポイント

別紙のとおり

本件連絡先

（制度班）担当：高藤、松岡

電話：03-6328-0250（直通）

浪江町調査結果のポイント

- 将来の帰還意向やその判断の前提となる情報、帰還した場合に行政に望む支援等の把握を目的に実施。
- 復興庁、福島県、浪江町の共同調査は14回目。

(1) 帰還の意向

既に浪江町で生活している	12.7% (10.7%)
戻りたいと考えている	10.1% (12.4%)
まだ判断がつかない	24.7% (23.9%)
戻らないと決めている	51.0% (51.3%)

※(カッコ)書きは、それぞれ前回調査(R6.11)結果

(2) まだ判断がつかない理由 (上位抜粋)

医療環境に不安があるから	54.7% (61.8%)
避難先の方が、生活利便性が高いから	43.5% (44.1%)
元の住家を解体しており、戻る家がないから	37.3% (37.9%)
介護・福祉サービスに不安があるから	35.9% (37.4%)
生活に必要な商業施設などが不足しているから	35.8% (40.1%)

※帰還の意向で「まだ判断がつかない」と回答した世帯のみ回答

(3) 戻らないと決めている理由 (上位抜粋)

すでに生活基盤ができているから	57.1% (56.5%)
元の住家を解体しており、戻る家がないから	51.1% (50.8%)
避難先の方が、生活利便性が高いから	44.7% (43.7%)
医療環境に不安があるから	37.8% (40.8%)
高齢者・要介護者のいる世帯なので生活が不安だから	25.3% (22.8%)

※帰還の意向で「戻らないと決めている」と回答した世帯のみ回答